

実績報告書

届出者	住所	東京都墨田区本所1-3-7	氏名	ライオン株式会社 代表取締役社長 執行役員 掬川 正純
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主たる事業：洗剤、柔軟剤、歯磨、歯ブラシ、ハンドソープ、シャンプー、リンス、化粧品、薬品等の製造販売 大阪工場：洗剤（衣料用、台所用）、柔軟剤、衣料用漂白剤等の製造 大阪オフィス：「主たる事業」に記載した製品の販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	8,055 t-CO ₂	7,390 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,645 t-CO ₂	7,956 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.4 %	3.8 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.5 %	3.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(生産量)
大阪工場では生産量を、大阪オフィスでは売上高をそれぞれ原単位の分母として設定し、それらの重み付け合算により求めた換算生産量を全体の原単位として設定しました。なお、換算生産量は3年間で約1%の増加を見込んでいましたが、第1年度は基準年に比べて3.3%、第2年度は第1年度より1.5%減少(2年間の累計で4.7%減少)しました。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

大阪工場では洗剤(衣料用洗剤(液体、粉末))、柔軟剤、台所用洗剤等を製造しております。生産活動において、①蒸気による加温方法の見直しや保温強化による放熱抑制、②設備運転条件の見直し・効率化、および③高効率設備・機器の導入により、エネルギー使用量削減しました。以上の施策により、計画期間2年目の原単位は、3年間の削減目標3%に対し、3.8%の削減を達成いたしました。
--

(2) 推進体制

・当社は2019年度から、旧環境保全推進委員会を、CSV担当役員を議長とし、社長を含む業務執行役員で構成される新設のサステナビリティ推進会議に統合し、半期ごとに開催しています。温室効果ガス削減目標等を含む、ライオングループの長期環境目標の策定、実行計画、推進状況のモニタリング等を行い、担当部門で施策実行しています。また、担当役員による環境監査として、3年ごとに工場を訪問し、監査を実施するとともに、環境に関する課題解決に向けた討議を行っています。
・大阪工場では工場長を委員長とし、各部門から構成する環境委員会、及びその下部組織である省エネ分科会のメンバーが中心となって、温室効果ガス排出削減活動を推進しています。

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区京橋1-1-1	氏名	ラサ工業株式会社 取締役社長 坂尾 耕作
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ラサ工業(株)は、化成品部門・電子材料部門・機械部門で事業を展開。化成品部門では、様々な産業で使用される基礎化学品から最先端分野に対応する高純度薬品まで幅広い製品の生産、販売を行っている。最先端分野であるエレクトロニクス関係もてがけ、各種高純度リン酸塩や高機能塩化鉄の製造。また、エッチング後の使用済みの塩化鉄を回収しリレーンングした後返却するというリサイクルを考慮した環境問題に対しても積極的に取り組んでいる。大阪府内には化成品部門として大阪工場と大阪営業所がある。また、機械部門として大阪営業所がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	8,092 t-CO ₂	8,304 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,698 t-CO ₂	8,954 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	5.0 %	9.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	4.6 %	9.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第2年度(2019年度)は、9.4%の削減率となりました。設備の保温加工による放熱の防止や外灯のLED化などの省エネ対策を進めたり、熱効率の悪い製品の製造が落ち着いたためです。今年度は、高効率の空調へ更新や工場内照明のLED化などの対策を行う予定です。今後も継続して削減できるよう計画に従い温室効果ガスの低減に努めていきます。</p>
--

(2) 推進体制

<p>大阪工場は、ISO14001を認証・取得(審査登録)し、温暖化対策に取り組むために環境マネジメントシステムのプログラムに取り込み、温暖化対策の抑制体制の推進組織として、各部門の環境管理事務局員が各部門での省エネルギー活動を推進しCO2削減を図っています。また、工場長を責任者とする環境管理委員会で、対策の決定、進捗状況の確認、現状改善等を決定します。本体制は、定期的に開催することで、継続・維持されます。その他営業所に関しても空調管理等の節電に取り組んでいきます。</p>
